

気候変動の取り組みでCDPより最高評価を獲得

コーセー

コーセーは、国際NGOであるCDPが実施した調査において、原材料の調達、製品の輸送、販売などサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に向けたグループの取り組みと、積極的な情報開示が高く評価され、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に初めて選定された。なお、2020年12月に発表されたCDP気候変動分野全体の調査でも、同社グループは初めて、最高評価「Aリスト」企業として選定されている。

CDP「サプライヤー・エンゲージメント」は、CDPが企業・団体に行う気候変動に関する調査のうち、4つの項目（ガバナンス、目標設定、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の管理、サプライヤーとの協働）に対する回答に基づいて評価が行われる。2020年の調査において、コーセー・エンゲージメント・リーダー・ボード」には、体における温室効果ガス排出量をより精緻に把握し、さらなる情報開示を進めた活動について特に評価を受けた。この最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」には、2020年の調査において「バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量をより精緻に把握し、さらなる情報開示を進めた活動について特に評価を受けた。この最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」には、



メッセージとして発信している同社グループは、2020年4月、中期ビジョン「VISION 2026」において、3つの基盤戦略の1つに「バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量をより精緻に把握し、さらなる情報開示を進めた活動について特に評価を受けた。この最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」には、

ty Program」を開始するなど、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向けて取り組みを行っている。

今後、サプライチェーン全体で気候変動の緩和に向けた様々な取り組みを加速させ、グループ全体で温室効果ガスの排出量削減に対して積極的

CFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示など、国際的な動きにも意欲的に対応していく。

ESG投資指標「FTSE Blossom Japan Index」に初選定

マンダム

マンダムはこのほど、ESG投資のための株価指標である「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初めて選定された。

「FTSE ESG（環境・社会・ガバナンス）について優れた対応を行っている企業（E）では、環境配慮項目を一つ以上満たす商品（E）を環境配慮製品（自主基準クリア）とし、環境配慮製品の比率を2027年までに国内商品90%、2030年までにグループ商品100%の目標を掲げている。

2020年4月にESG推進室を新設した。環境（E）では、環境配慮項目を一つ以上満たす商品（E）を環境配慮製品（自主基準クリア）とし、環境配慮製品の比率を2027年までに国内商品90%、2030年までにグループ商品100%の目標を掲げている。

一例として、ギャツピのフェイシャル&ボディ

1歳2カ月の娘が先月下旬からリビングにある椅子を歩行器代わりにし、家の中をウロウロと歩くようになった。それからわずか10日足らずの今月初旬、何も掴まらず自らの足で歩けるようになったため、先日ファーストシューズを購入した。

子ども靴

成長するぞうだ。娘の足の成長を第一に考えれば、おおよそ3カ月後にはまた新しい靴が必要になってくる。

そこでふと思ったのが、「子ども靴のサブスクはあるのか」ということだ。

また、子ども靴のサブスクは、日本でもこうした子ども靴のサブスクが展開されれば、需要が期待できるのではないか。

私のH & B日記

ファーストシューズを購入したばかりなのだが、年齢が早いほど足の成長は早く、1歳だと3カ月で0.5cm

うことだった。早速調べてみると、2019年8月に「NIKEナイキ」がアメリカで配送され、気に入った靴はそのまま所有でき、不要になったものは半年に一度のペースで回収してくれる。

ブランドに対するロイヤルティを高めることで将来顧客の獲得も見込めるため、日本でもこうした子ども靴のサブスクが展開されれば、需要が期待できるのではないか。

安全性、腐敗防止、気候変動といった分野について行われ、FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定された企業は、ESGに関する様々な基準を満たしていることになる。FTSE Russell社のHPによれば、選定対象となるFTSE AllCap Japan Index構成銘柄である約1300社の日本企業を含む各国企業のESGパフォーマンスを評価している。

社会環境課題の解決に向けた取り組みを推進しているマンダムは、ESGの社内推進と社外への発信力の強化を目的に、